

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相澤 毅

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 企画財務部長 齋藤 芳治

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377-5711代表

【事務連絡者氏名】 企画財務部長 齋藤 芳治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第111期 第2四半期 連結累計期間	第112期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第112期 第2四半期 連結会計期間	第111期
会計期間	自平成21年12月1日 至平成22年5月31日	自平成22年12月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日
売上高 (千円)	11,912,341	11,646,659	5,932,515	6,024,227	23,928,410
経常利益 (千円)	66,282	626,196	46,513	437,634	75,888
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	65,747	267,130	17,493	198,806	2,637,290
純資産額 (千円)	-	-	15,199,352	12,526,505	12,300,082
総資産額 (千円)	-	-	32,879,257	30,138,450	29,899,374
1株当たり純資産額 (円)	-	-	682.57	561.80	551.77
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額 () (円)	2.97	12.07	0.79	8.98	119.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	45.9	41.3	40.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,122,559	1,019,623	-	-	2,713,813
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,409	926,161	-	-	910,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,158,029	160,848	-	-	1,542,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,373,494	3,284,585	3,034,825
従業員数 (名)	-	-	1,127 (58)	1,152 (49)	1,153 (54)

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しております。また(外書)は臨時従業員数であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,152 (49)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であります。また（外書）は臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	635 (39)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であります。また（外書）は臨時従業員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	1,860,886	-
電子部材・マスク事業	1,144,605	-
環境・水処理関連事業	340,248	-
合計	3,345,740	-

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	5,423,949	-	6,261,531	-
電子部材・マスク事業	1,216,763	-	309,385	-
環境・水処理関連事業	284,824	-	215,185	-
合計	6,925,537	-	6,786,102	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
産業用機能フィルター・コンベア事業	4,112,591	-
電子部材・マスク事業	1,230,829	-
環境・水処理関連事業	456,860	-
不動産賃貸事業	223,946	-
合計	6,024,227	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、拡大を続けるアジア地域を中心とした世界経済の回復を背景に、輸出を中心として一部に回復の兆しが見えたものの、国内におけるデフレ経済や円高傾向、雇用環境については厳しい状況が継続いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発災害、またそれともなう電力供給の制約により、個人消費は低迷し、各種産業分野における生産活動は停滞を余儀なくされております。

このような状況のもとで、当社グループは産業用機能フィルター・コンベア事業における生産体制の再構築と、人件費を含めあらゆるコストの低減活動を継続するとともに、国内外においては、顧客満足度の向上による製品・サービスの差別化を目的とした高付加価値製品の拡販と新製品開発およびその量産化に注力してまいりました。

その結果、売上高は前年同期に比べ91百万円増加し、6,024百万円となりました。営業利益は売上原価率が3.9ポイント改善したことにより、434百万円(前年同期営業損失23百万円)となりました。経常利益につきましては、前年同期に比べ391百万円増加し、437百万円となりました。四半期純利益につきましては、たな卸資産評価損、災害による損失を特別損失に計上したこともありましたが、経常利益の改善により198百万円(前年同期四半期純損失17百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、産業用機能フィルター・コンベア事業、電子部材・マスク事業、環境・水処理関連事業及び不動産賃貸事業の4つの報告セグメントに区分したため、各セグメントの対前年同期比較はしておりません。

産業用機能フィルター・コンベア事業

製紙製品分野では、当分野の主要な取引業界であります国内紙・パルプ産業界におきましては、東日本大震災により一部得意先の主要工場が大きな被害を受けるなど、紙・板紙の生産量および生産体制に大きな影響を及ぼしており、厳しい状況が継続しております。このような状況のなか、当社グループは、国内においては復興対応を含め、サービス体制の強化、品質向上等による顧客満足度の向上に注力いたしました。海外におきましては、重要拠点を中心に差別化製品に絞り込んだ販売活動を継続しております。また、生産面では、海外生産子会社と国内協働会社の効率的活用を中心とした生産体制の再構築を継続することにより、原価低減に一定の成果を実現しております。

その他の産業分野では、オーストラリア北東部において前年から続いている洪水と天候不順により、ステンレス網を使用した防蟻施工件数の減少はありましたが、子会社関西金網(株)を中心とした国内外におけるフィルター、コンベアの拡販に注力したことにより、化学メーカー向けニッケル網の販売数量が当初予想を上回るなど、収益の獲得に努めました。

その結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,112百万円、営業利益は562百万円となりました。

電子部材・マスク事業

電子部材を中心としたエッチング加工製品分野では、採算性の低下したプラズマディスプレイ用電磁波シールドメッシュからの転換に向け、フィルム加工によるタッチパネル用センサーの製造技術と生産体制の構築、量産化に向けた試作を継続し、早期の収益貢献に向け注力しております。また、その他のエッチング製品につきましても拡販活動と新規製品の開発を継続して実施いたしました。

フォトマスク製品分野では、国内の市場環境が厳しいなか、東日本大震災により東北地区を中心として主要取引先である半導体業界は大きな影響を受けました。また、当社東京事業所においても一部の機械設備が停止し一時的に納期遅れが発生いたしました。早期に生産体制を復旧し、急ピッチで進められている得意先業界の復興需要に対応することが可能となり、新規顧客の獲得と併せ、収益の維持に努めております。

結果として、当セグメントの外部顧客への売上高は1,230百万円となりましたが、エッチング加工製品分野における生産品目変更による一時的な操業低下と試作費用等の発生により、営業損失は68百万円となりました。

環境・水処理関連事業

水処理製品分野では、濾過装置を中心に積極的に販売活動を展開するとともに、海外における水処理装置等受注活動を継続し、一方で、有害金属除去・有価金属回収・におい成分吸着などの特性を持つ新高機能性吸着素材「ポリキレート」シリーズの市場投入に向けた開発活動を継続いたしました。しかしながら、東日本大震災の影響により、一部の公共工事が先送りされるなど国内市場は低調に推移し、競争激化により受注物件ごとの収益性は低下傾向にあります。

結果として、当セグメントの外部顧客への売上高は456百万円、営業利益は38百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業分野では、既存の賃貸物件が順調に稼働するとともに、当社グループの有する不動産のさらなる効率的運用の検討を継続して実施し、池尻旧本社跡地について、来期中からの収益貢献を目処とした賃貸ビルの再開発プロジェクトに着手しております。

結果として、当セグメントの外部顧客への売上高は223百万円、営業利益は154百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、14,779百万円となりました。これは主として、現金及び預金が262百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が309百万円、原材料及び貯蔵品が107百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、15,358百万円となりました。これは主として、有形固定資産が403百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ239百万円増加し、30,138百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ582百万円増加し、10,859百万円となりました。これは主として、短期借入金が679百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ569百万円減少し、6,752百万円となりました。これは主として、長期借入金が558百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、17,611百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、12,526百万円となりました。これは主として、四半期純利益267百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ229百万円増加し、3,284百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前第2四半期連結会計期間に比べ484百万円増加し、713百万円となりました。これは主として、前第2四半期連結会計期間に比べ、減価償却費が340百万円と、133百万円減少したことにより資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が278百万円と、201百万円増加、仕入債務の増加額が217百万円と、352百万円増加(前第2四半期連結会計期間は仕入債務の減少額が134百万円)したことにより資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前第2四半期連結会計期間に比べ144百万円増加し、418百万円となりました。これは主として、前第2四半期連結会計期間に比べ、有形固定資産の取得による支出が369百万円と、164百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前第2四半期連結会計期間に比べ1,021百万円減少し、73百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額が299百万円と、1,111百万円増加(前第2四半期連結会計期間は短期借入金の純減少額が812百万円)したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、110百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、静岡事業所の網製造設備の増設につきましては、平成23年4月に完了いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	12.18
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	8.19
日本フイルコン従業員持株会	東京都稲城市大丸2220番地	16,024	7.22
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	15,581	7.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	10,230	4.61
いわき大王製紙株式会社	福島県いわき市南台4丁目3番6号	4,740	2.13
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	4,027	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	4,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,937	1.77
計		107,657	48.57

(注) 1 百株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,937百株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600 (相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,105,800	221,058	同上
単元未満株式	普通株式 16,611		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		221,058	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、相互保有株式50株および当社所有の自己株式12株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	34,600		34,600	0.16
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府東大阪市吉原 2丁目3番10号	10,200		10,200	0.05
計		44,800		44,800	0.20

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3 月	4月	5月
最高(円)	429	422	428	425	424	419
最低(円)	400	401	407	282	380	365

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304,358	3,041,440
受取手形及び売掛金	6,239,573	6,549,405
商品及び製品	3,036,128	3,058,450
仕掛品	654,641	637,546
原材料及び貯蔵品	1,227,125	1,334,775
その他	392,403	328,592
貸倒引当金	74,622	68,025
流動資産合計	14,779,608	14,882,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,491,633	4,601,874
機械装置及び運搬具（純額）	3,493,293	3,328,331
土地	3,621,030	3,407,374
その他（純額）	593,249	458,413
有形固定資産合計	12,199,206	11,795,994
無形固定資産		
のれん	679,843	685,245
その他	83,225	85,058
無形固定資産合計	763,068	770,303
投資その他の資産		
投資有価証券	1,708,937	1,716,061
その他	709,157	760,971
貸倒引当金	21,527	26,143
投資その他の資産合計	2,396,568	2,450,889
固定資産合計	15,358,842	15,017,188
資産合計	30,138,450	29,899,374

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,189,792	3,184,923
短期借入金	5 4,311,593	5 3,631,612
1年内返済予定の長期借入金	1,643,736	1,497,587
未払法人税等	157,387	171,436
賞与引当金	40,100	58,900
設備関係支払手形	228,173	146,672
その他	1,288,636	1,585,881
流動負債合計	10,859,419	10,277,013
固定負債		
長期借入金	3,528,552	4,087,436
退職給付引当金	66,139	92,407
役員退職慰労引当金	312,874	329,526
資産除去債務	108,217	-
長期預り敷金保証金	1,696,097	1,759,629
その他	1,040,644	1,053,278
固定負債合計	6,752,525	7,322,278
負債合計	17,611,945	17,599,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	8,857,356	8,656,624
自己株式	27,922	27,871
株主資本合計	13,427,340	13,226,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138,004	114,392
繰延ヘッジ損益	143	5,207
為替換算調整勘定	855,141	894,883
評価・換算差額等合計	993,289	1,014,483
少数株主持分	92,454	87,905
純資産合計	12,526,505	12,300,082
負債純資産合計	30,138,450	29,899,374

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	11,912,341	11,646,659
売上原価	8,501,604	7,938,190
売上総利益	3,410,737	3,708,469
販売費及び一般管理費	1 3,414,844	1 3,137,652
営業利益又は営業損失()	4,107	570,816
営業外収益		
受取利息	1,295	2,352
受取配当金	12,427	13,547
持分法による投資利益	65,126	93,823
その他	113,563	58,884
営業外収益合計	192,413	168,608
営業外費用		
支払利息	94,026	72,414
その他	27,996	40,814
営業外費用合計	122,023	113,229
経常利益	66,282	626,196
特別利益		
保険解約返戻金	30,780	-
特別利益合計	30,780	-
特別損失		
たな卸資産評価損	-	86,974
災害による損失	-	2 72,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,773
特別損失合計	-	264,863
税金等調整前四半期純利益	97,063	361,333
法人税等	162,062	90,866
少数株主損益調整前四半期純利益	-	270,466
少数株主利益	749	3,336
四半期純利益又は四半期純損失()	65,747	267,130

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	5,932,515	6,024,227
売上原価	4,226,384	4,052,857
売上総利益	1,706,130	1,971,369
販売費及び一般管理費	¹ 1,729,134	¹ 1,537,279
営業利益又は営業損失()	23,004	434,090
営業外収益		
受取利息	603	1,238
受取配当金	-	103
持分法による投資利益	32,270	28,238
その他	97,062	29,262
営業外収益合計	129,936	58,843
営業外費用		
支払利息	46,389	37,717
その他	14,028	17,580
営業外費用合計	60,418	55,298
経常利益	46,513	437,634
特別利益		
保険解約返戻金	30,780	-
特別利益合計	30,780	-
特別損失		
たな卸資産評価損	-	86,974
災害による損失	-	² 72,115
特別損失合計	-	159,090
税金等調整前四半期純利益	77,294	278,544
法人税等	94,572	78,114
少数株主損益調整前四半期純利益	-	200,430
少数株主利益	215	1,624
四半期純利益又は四半期純損失()	17,493	198,806

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	97,063	361,333
減価償却費	924,549	646,816
のれん償却額	22,829	22,937
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,549	26,267
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,627	16,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,297	1,980
受取利息及び受取配当金	13,723	15,900
支払利息	94,026	72,414
持分法による投資損益(は益)	65,126	93,823
たな卸資産評価損	-	86,974
災害による損失	-	72,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,773
売上債権の増減額(は増加)	494,133	309,832
たな卸資産の増減額(は増加)	357,270	2,146
仕入債務の増減額(は減少)	344,628	4,869
未払消費税等の増減額(は減少)	63,958	80,101
その他	22,528	204,866
小計	1,179,273	1,249,582
利息及び配当金の受取額	87,670	15,691
利息の支払額	94,203	71,657
法人税等の支払額	55,060	176,854
法人税等の還付額	4,879	2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,122,559	1,019,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,232	26,136
定期預金の払戻による収入	13,208	12,716
有形固定資産の取得による支出	280,670	851,074
無形固定資産の取得による支出	17,613	2,847
投資有価証券の取得による支出	7,662	-
長期預り敷金保証金の返還による支出	80,772	80,772
その他	13,666	21,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	400,409	926,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	457,800	679,980
長期借入れによる収入	200,000	400,000
長期借入金の返済による支出	833,727	814,780
自己株式の取得による支出	102	51
配当金の支払額	66,399	66,398
その他	-	37,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158,029	160,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,201	4,551
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	405,677	249,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,172	3,034,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,373,494	3,284,585

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ19,982千円増加しております。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ215千円減少し、税金等調整前四半期純利益が105,989千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
税金費用の計算 当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 29,643,676千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 29,241,150千円
2 受取手形割引高 176,474千円	2 受取手形割引高 300,444千円
3 債権流動化による売掛債権譲渡高 420,000千円	3 債権流動化による売掛債権譲渡高 538,768千円
4 偶発債務(債務保証)	4 偶発債務(債務保証)
従業員(財形持家融資) 9,288千円	従業員(財形持家融資) 11,131千円
THAI SHINTERED	THAI SHINTERED
MESH CO.,LTD.(借入金) 32,280千円	MESH CO.,LTD.(借入金) 42,051千円
5 当第2四半期連結会計期間末における短期借入金のうち3,500,000千円については、各借入先との契約において以下の通りいずれかの財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。	5 当連結会計年度末における短期借入金のうち1,000,000千円については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。
(財務制限条項) 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。 各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額をそれぞれ10,500,000千円、10,000,000千円以上に維持すること。	(財務制限条項) 「各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。」

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">921,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,285千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">84,206千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,091千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,389千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,404千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">287,444千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">47,353千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,347千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,211千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">331,293千円</td></tr> </table>	給与手当・賞与	921,240千円	賞与引当金繰入額	13,285千円	退職給付費用	84,206千円	減価償却費	61,091千円	貸倒引当金繰入額	14,389千円	役員報酬	103,404千円	給与手当・賞与	287,444千円	賞与引当金繰入額	9,666千円	退職給付費用	47,353千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,347千円	減価償却費	18,211千円	研究開発費	331,293千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">864,713千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,905千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">56,121千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,418千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">101,023千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">271,329千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,204千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,636千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,108千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">237,974千円</td></tr> </table> <p>2 災害による損失の内訳</p> <p>東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による災害損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな資産の滅失損失</td><td style="text-align: right;">23,757千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用</td><td style="text-align: right;">25,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害による操業休止期間中の 固定費等</td><td style="text-align: right;">23,263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,115千円</td></tr> </table>	給与手当・賞与	864,713千円	賞与引当金繰入額	8,061千円	退職給付費用	80,905千円	減価償却費	56,121千円	貸倒引当金繰入額	4,418千円	役員報酬	101,023千円	給与手当・賞与	271,329千円	賞与引当金繰入額	6,204千円	退職給付費用	54,636千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,108千円	減価償却費	13,499千円	研究開発費	237,974千円	たな資産の滅失損失	23,757千円	災害資産の原状回復費用	25,094千円	災害による操業休止期間中の 固定費等	23,263千円	合計	72,115千円
給与手当・賞与	921,240千円																																																								
賞与引当金繰入額	13,285千円																																																								
退職給付費用	84,206千円																																																								
減価償却費	61,091千円																																																								
貸倒引当金繰入額	14,389千円																																																								
役員報酬	103,404千円																																																								
給与手当・賞与	287,444千円																																																								
賞与引当金繰入額	9,666千円																																																								
退職給付費用	47,353千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,347千円																																																								
減価償却費	18,211千円																																																								
研究開発費	331,293千円																																																								
給与手当・賞与	864,713千円																																																								
賞与引当金繰入額	8,061千円																																																								
退職給付費用	80,905千円																																																								
減価償却費	56,121千円																																																								
貸倒引当金繰入額	4,418千円																																																								
役員報酬	101,023千円																																																								
給与手当・賞与	271,329千円																																																								
賞与引当金繰入額	6,204千円																																																								
退職給付費用	54,636千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	25,108千円																																																								
減価償却費	13,499千円																																																								
研究開発費	237,974千円																																																								
たな資産の滅失損失	23,757千円																																																								
災害資産の原状回復費用	25,094千円																																																								
災害による操業休止期間中の 固定費等	23,263千円																																																								
合計	72,115千円																																																								

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">453,561千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,285千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,924千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,619千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">51,702千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">136,785千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,666千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,441千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,337千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,201千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">182,126千円</td></tr> </table>	給与手当・賞与	453,561千円	賞与引当金繰入額	13,285千円	退職給付費用	46,924千円	減価償却費	31,619千円	役員報酬	51,702千円	給与手当・賞与	136,785千円	賞与引当金繰入額	9,666千円	退職給付費用	23,441千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,337千円	減価償却費	9,201千円	研究開発費	182,126千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">418,983千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,061千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,641千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">28,680千円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">49,221千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td><td style="text-align: right;">112,389千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,204千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,036千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,581千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,822千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">110,769千円</td></tr> </table> <p>2 災害による損失の内訳</p> <p>東日本大震災及び静岡県東部を震源とする地震による災害損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の滅失損失</td><td style="text-align: right;">23,757千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用</td><td style="text-align: right;">25,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">災害による操業休止期間中の固定費等</td><td style="text-align: right;">23,263千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,115千円</td></tr> </table>	給与手当・賞与	418,983千円	賞与引当金繰入額	8,061千円	退職給付費用	55,641千円	減価償却費	28,680千円	役員報酬	49,221千円	給与手当・賞与	112,389千円	賞与引当金繰入額	6,204千円	退職給付費用	27,036千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,581千円	減価償却費	6,822千円	研究開発費	110,769千円	たな卸資産の滅失損失	23,757千円	災害資産の原状回復費用	25,094千円	災害による操業休止期間中の固定費等	23,263千円	合計	72,115千円
給与手当・賞与	453,561千円																																																				
賞与引当金繰入額	13,285千円																																																				
退職給付費用	46,924千円																																																				
減価償却費	31,619千円																																																				
役員報酬	51,702千円																																																				
給与手当・賞与	136,785千円																																																				
賞与引当金繰入額	9,666千円																																																				
退職給付費用	23,441千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	8,337千円																																																				
減価償却費	9,201千円																																																				
研究開発費	182,126千円																																																				
給与手当・賞与	418,983千円																																																				
賞与引当金繰入額	8,061千円																																																				
退職給付費用	55,641千円																																																				
減価償却費	28,680千円																																																				
役員報酬	49,221千円																																																				
給与手当・賞与	112,389千円																																																				
賞与引当金繰入額	6,204千円																																																				
退職給付費用	27,036千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	7,581千円																																																				
減価償却費	6,822千円																																																				
研究開発費	110,769千円																																																				
たな卸資産の滅失損失	23,757千円																																																				
災害資産の原状回復費用	25,094千円																																																				
災害による操業休止期間中の固定費等	23,263千円																																																				
合計	72,115千円																																																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,380,116千円	現金及び預金 3,304,358千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 6,621千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える 19,773千円
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 2,373,494千円	現金及び現金同等物 3,284,585千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	22,167,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	34,612

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月23日 定時株主総会	普通株式	66,398	3.0	平成22年11月30日	平成23年2月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,423,204	1,509,310	5,932,515		5,932,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,423,204	1,509,310	5,932,515		5,932,515
営業利益又は営業損失()	258,047	3,652	261,700	(284,704)	23,004

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	織網・ 関連機器 (千円)	マイクロ製品等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,570,468	3,341,873	11,912,341		11,912,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	8,570,468	3,341,873	11,912,341		11,912,341
営業利益又は営業損失()	518,134	21,932	540,066	(544,174)	4,107

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 織網・関連機器 ... 紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網および水処理製品等
- (2) ミクロ製品等 エッチング、フォトマスク等ミクロ製品、他
不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,200,974	107,458	624,082	5,932,515		5,932,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164,196	404,350	3,834	572,380	(572,380)	
計	5,365,170	511,808	627,917	6,504,895	(572,380)	5,932,515
営業利益又は営業損失()	224,026	89,987	51,653	365,667	(388,671)	23,004

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,346,716	217,387	1,348,237	11,912,341		11,912,341
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,537	688,943	8,292	1,010,772	(1,010,772)	
計	10,660,254	906,330	1,356,529	12,923,114	(1,010,772)	11,912,341
営業利益又は営業損失()	336,379	141,795	104,600	582,774	(586,882)	4,107

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア...タイ、中国

(2) その他の地域...アメリカ、オーストラリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	870,597	516,872	68,006	87,725	1,543,201
連結売上高(千円)					5,932,515
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	8.7	1.1	1.5	26.0

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,058,513	1,108,114	193,603	159,379	3,519,611
連結売上高(千円)					11,912,341
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	9.3	1.6	1.3	29.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム

(2) オセアニア...オーストラリア

(3) 北米...アメリカ、カナダ

(4) その他の地域 ヨーロッパ及び中南米諸国

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業部制を採用しており、当社に製品・サービス別に6つの事業部を置き、事業部および事業部が所管する子会社が、それぞれが取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、これらの事業部から構成されていますが、これらを事業セグメントと認識したうえで、このうち経済的特徴、製品の製造方法または製造過程、製品を販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約基準および量的基準に基づいて集約を行い「産業用機能フィルター・コンベア事業」、「電子部材・マスク事業」、「環境・水処理関連事業」、「不動産賃貸事業」という4つの集約後の事業セグメントを報告セグメントとしております。

「産業用機能フィルター・コンベア事業」は紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等の生産・販売、「電子部材・マスク事業」は電子部材、フォトマスク製品等の生産・販売、「環境・水処理関連事業」は水処理装置、その他環境関連製品等の生産・販売、「不動産賃貸事業」は店舗賃貸・駐車場賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター ・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,156,735	2,481,202	561,777	446,945	11,646,659	-	11,646,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,587	192	320	-	3,099	3,099	-
計	8,159,322	2,481,394	562,097	446,945	11,649,759	3,099	11,646,659
セグメント利益 又は損失()	1,047,252	237,138	12,369	307,819	1,105,562	534,745	570,816

(注) 1 セグメント利益の調整額 534,745千円には、内部取引にかかわる調整額80千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 534,825千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター ・ コンベア 事業	電子部材・ マスク事業	環境・水処 理関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,112,591	1,230,829	456,860	223,946	6,024,227	-	6,024,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,550	132	240	-	2,922	2,922	-
計	4,115,141	1,230,961	457,101	223,946	6,027,150	2,922	6,024,227
セグメント利益 又は損失()	562,863	68,882	38,964	154,379	687,324	253,234	434,090

(注) 1 セグメント利益の調整額 253,234千円には、内部取引にかかわる調整額 890千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 252,344千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当四半期連結会計期間末における有価証券残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループにおけるデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	561.80円	1株当たり純資産額	551.77円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	2.97円	1株当たり四半期純利益金額	12.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	65,747	267,130
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	65,747	267,130
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,886	22,132,630

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	0.79円	1株当たり四半期純利益金額	8.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	17,493	198,806
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	17,493	198,806
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	22,132,825	22,132,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月6日

日本ファイルコン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

日本ファイルコン株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。